

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	若者の自立に伴走する相談事業・住居提供
事業名(副) ※任意	女性専用サポートつきシェアハウス

入力数 主 19 字 副 16 字

実行団体名	一般社団法人アマヤドリ
資金分配団体名	ユニバーサル志縁センター助成金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
CL 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	CL ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	CL ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	CL ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
CL 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	CL ④働くことが困難な人への支援
	CL ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
CL 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	CL ⑥地域の働く場づくりの支援
	CL ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	R3年 6月 ~ R4年2月	事業対象地域	CL 全国 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	「家族と関係が良くなりたく家を出たいけれど、一人暮らしのための初期費用がまだない。」「一人暮らしをしているけれど、経済的に厳しく頼れる人もいない。」など孤独感や居場所のなさを感じていたり、経済的に困っている18歳から20代の女性。	事業対象者人数	入居定員6名
------	----------------	--------	-------------------	---------------------------------------	---	---------	--------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	日本では18歳までは児童相談所や児童養護施設など社会的養護のもと支援の仕組みが存在しているが、18歳以上は支援対象外のものが多い。一方でこの年代はまだ経済的に自立できていない若者も多く、家庭や社会のサポートを得られない場合に、相談先や居場所を失い、路頭に迷ったり、精神的に追い詰められている。アマヤドリではこうした既存の社会支援制度のすき間にいる若者に支援を届けることを目的に活動している。
(2) 団体の概要・事業内容等	社会支援が届かず、孤独感や居場所のなさを感じている青少年の相談・保護・メンタルケアを実施し、青少年に就業、生きがい、社会参画できる機会を提供することで、健全育成を図る、とともにステップハウスの運営を行う。 <事業内容と実績> ①若者の声を周知させる情報発信事業（WEBでの発信、新聞・ラジオ出演など） ②ステップハウス「アマヤドリ」の運営（2020年～） ③18歳以上の若者の相談事業

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	元養護教諭代表は、退職後現在まで約7年間個人的に相談に乗り、精神科や産婦人科の受診立ち会い、役所への同伴、保護者との面談、住居探しや内見同伴、奨学金申請、物資支援などの必要なサポートを行ってきた。一日8時間以上相談に乗り、LINE相談も24時間きいている。その中で気づいたのが「18歳を境にした既存の若者社会支援の空白」だ。日本では18歳までが社会的養護期間とされており、18歳を過ぎると基本的に児童養護施設や里親宅からは退去、ほとんどの民間の児童シェルターも対象から外れ、児童相談所などの相談先も失う。実情としてはまだ学生も多く、社会的養護期間と自立の間の若者の支援は「家庭」に強く依存している。一方で、何らかの事情で家庭に居場所を見つけれない若者は多数おり、彼らが「居場所をなくし、相談先も見つけれない」中で追い詰められていく様子を目のあたりにしてきた。 この若者支援の課題はコロナ禍で家族と過ごす時間が増えたり、失業者が増えている中で更に支援の必要性を感じ、より多くの若者に支援を届けるため法人化に至った。アマヤドリへの相談数も急増しており、毎日の若者からの相談に加え、入居相談も4か月で20人以上を受け、5月7日のオープンに向け見学やお試し入居に対応している。アマヤドリの現体制ではサポートしきれない重い精神疾患がある場合の相談者、DVなどの特殊保護が必要な場合などには、本人が希望する形の居場所と一緒に見つけるために役所の同伴や、連携先の情報提供をしている。 また、NHK、朝日新聞、共同通信、FM横浜、タウン誌など多数のメディアから取材を受け、メディアを通じた社会課題の顕在化に取り組んでいる。 課題を抱えた若者の孤独感がより一層高まる中で、社会支援の枠組みを超え、若者の相談先となり、居場所の選択肢を作り、希望する未来へと伴走する活動の意義とニーズはさらに高まっていくと思われる。
--------------------------	--

入力数 (1) 194 字 (2) 193 字

入力数 798 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>サポート付きシェアハウス運営・広報・入居相談事業</p> <p>○コロナ禍で経済的に困窮していたり社会的に孤立している若年女性に住まいを提供し、自立に向けた実践的な支援をすることを目的とする○敷金礼金保証人なし、収入25%の家賃で入居可能。半年間0円でも入居可能。家具家電、布団や調味料、米など生活に必要な最低限の物資を完備。カウンセリングも行うことで経済状況によらず安心して過ごせる環境を用意。○入居者は自立のための生活支援（料理、洗濯等）やキャリア支援、ビジネスマナー研修等の就労支援プログラムを無料で提供。○居場所のなさを感じている若者の相談にのる○居住支援法人格を取得し、より多くの住居相談を受ける</p>

入力数 296 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>○入居者の心身の健康状態が安定する○入居者は一人暮らしに必要な基礎力が身に付く○入居者に自己理解力とビジネスマナー基礎力、自信が身につく○就労する○当団体が居住支援法人認定を受けることで入居対象でない方の住居相談ができ、必要な場所へ繋がる居住支援を受けることができる</p>
--

入力数 133 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①若者が安心安全な住まいで生活できる</p> <p>②入居者の心身の健康状態が安定している③入居者に、就労や一人暮らしに必要な基礎力やスキルが身につく</p>	<p>①入居者人数</p> <p>②カウンセリングシート</p> <p>③-1 面談回数</p> <p>③-2 受講者アンケートまたは成果物</p> <p>③-3ヒアリング</p>	<p>①入居者実績数のカウント</p> <p>②入居後1回目の面談時と2月の面談時に実施</p> <p>③-1 月1回の個人面談にて把握、カウント</p> <p>③-2受講者アンケートまたは成果物をチェック</p> <p>③-3ヒアリング</p>	<p>①入居実績 定員6人</p> <p>②心身の健康状態が安定している</p> <p>③-1就労または就職活動をしている</p> <p>③-2受講者アンケートは5段階評価のうち平均4以上、成果物は80点以上</p> <p>③-3一通りの家事ができる</p>	R4/02/28

(4)活動	時期
住居相談・居住支援（適した居住を見つけていくための伴走支援・ステップハウス卒業後の居住先支援）を実施	R3年6月からR4年2月
半年間の家賃減額免除により、経済的に困窮した若者に住居を提供	R3年6月からR4年2月
毎月最低1回の個別カウンセリングを実施	R3年6月からR4年2月
月1回キャリアカウンセラーによる個別面談を実施	R3年6月からR4年2月
ビジネスマインド・マナー研修を実施	R3年6月からR4年2月
家事全般の指導助言を実施	R3年6月からR4年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	菊池操（代表理事・業務全般・カウンセリング）・堤崎良子（理事・事務局・人材育成研修プログラム企画、研修講師）・水谷加代子（理事・面談対応・料理等の生活支援）・西山貴子（理事・キャリアコンサルティング・就労支援）・菊池創造（監事・会計）間宮世那（ボランティア・広報）
(2)他団体との連携体制	神奈川フードバンクブラウス（食糧支援）・むらせライス（米提供）・汐入メンタルクリニック（助言・受診相談）・横須賀市生活福祉化と障害福祉課（入居前相談助言）・一般社団法人ベガサス（精神障害者発達障害者の就労相談）・アオイエ（居住支援連携）・kakedasu(居住支援連携) ・一般社団法人KAKEHASHI（相談・事業協力）・株式会社フェアスタート（就労支援）・特定非営利活動法人フェアサポートスタート（キャリア支援）・湘南菱油株式会社（就労先候補）・株式会社スマイル（就労先候補）・有限会社ゲンベイ商店（就労先候補）・ほかほか弁当葉山一色店（就労先候補）・料理教室Akubo（調理指導）
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 入居者とのトラブルに入居前から備え、契約書を分かりやすく綿密に作成するため、不動産専門弁護士に助言・作成を依頼 入居後のトラブルにも、人権問題専門弁護士に顧問契約を依頼 法人に関する税務対応を税理士へ依頼

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	有の場合 その詳細	かながわ生き生き市民基金
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
なし				